

1. 件 名：原子力事業者の緊急時対応に係る訓練及び規制の関与のあり方に  
係る意見交換について

2. 日 時：令和5年9月29日 10:00～11:15

3. 場 所：原子力規制庁内会議室

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、他担当者3名

北海道電力株式会社 担当者4名

東北電力株式会社 担当者4名

東京電力ホールディングス株式会社 担当者1名

中部電力株式会社 担当者3名

北陸電力株式会社 担当者3名

関西電力株式会社 担当者4名

中国電力株式会社 担当者4名

四国電力株式会社 担当者2名

九州電力株式会社 担当者4名

日本原子力発電株式会社 担当者1名

電源開発株式会社 担当者3名

原子力エネルギー協議会 担当者2名

5. 要 旨

関西電力から、訓練等のあり方に係る検討課題のうち、中期計画に関する検討状況について、9月12日の面談でのコメントを踏まえ修正した資料1に基づき説明があった。

また、新しい中期計画における核物質防護組織との連携活動の扱いについて、関西電力から資料2に基づき説明があった。

原子力規制庁より、核物質防護事案に関する訓練も資料は別冊にしつつ新しい中期計画で一元管理すべきである旨コメントした。

関西電力より、承知した旨の回答があった。

6. その他

配布資料：

資料1 中期計画の試行[1]「活動と組織の網羅的な抽出」について（改訂版）（関西電力株式会社）

資料2 新しい訓練中期計画における核物質防護組織との連携活動の

扱いについて（関西電力株式会社）【非公開】

※配付資料 2 は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 5 条に定める不開示情報を含むため、平成 27 年 1 月 14 日原子力規制委員会「特定重大事故等対処施設に関する審査の取扱いについて」に準じて、非公開とします。